

ルワンダ国月報（2014年11月）

主な出来事

【内政】

●3日、ルワンダ公共事業規制局(Rura)は、先月1日に放送されたBBCのドキュメンタリーに対する調査委員会を設置した。

【外政】

●11日～13日の3日間の日程で、アフリカのイノベーションを世界に発信する会議「Glocal ; Africa's Premier Business and Innovation Convention」がキガリで開催された。

【経済】

●4日、第11回日・ルワンダ経済協力政策協議が開催され、カンバンダ外務・協力次官及び小川和也駐ルワンダ日本国大使等が出席した。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・BBC調査委員会設置

3日、ルワンダ公共事業規制局(Rura)は、先月1日に放送されたBBCのドキュメンタリーに対する調査委員会を設置した。同委員会は5人で構成され、調査後にレポートをRuraに提出する。(5日)

・反BBCデモ

7日、アンチBBCのプラカードを持った大学生によるデモ行進がキガリ市内で行われた。1人の学生は、BBCの行ったことは許しがたいことであり、黙っていることは出来ない旨述べた。(8日)

・カガメ大統領の東部県視察

カガメ大統領は13、14日の2日間の日程で、東部県のニヤガタレ郡とキレヘ郡を視察した。東部県は人口250万人と国内最大の人口数であり、また、ウガンダ、ブルンジ、タンザニアの国境に面している。カガメ大統領は、ルワンダの発展、自立への道をたどるべく、集まった市民たちに促した。(14日、15日)

・公的説明責任の改善

ルワンダ議会下院決算委員会(PAC)は、公的財政の説明責任が改善したことを最新のレポートで発表した。しかしながら、2012/2013年度の会計検査院報告書によると、政府機関の管理能力の低さのため、2,300億RWFの損失が生じた。(28日)

【外政】

・英ジェノサイド被疑者裁判

5日、英国の最高裁判所は、ジェノサイド被疑者の弁護団による申し立てを覆した。5名

のジェノサイド被疑者であるルワンダ人を本国送還するかどうかの公判は本年 3 月に開始されており、弁護団の主張は、英国の治安判事裁判所と高等裁判所で既に否決されている。(6 日)

・アフリカ・リーダーシップ・ネットワーク 2014 開催

7 日、キガリでアフリカ・リーダーシップ・ネットワーク 2014 が開催され、“The Rwanda Story-A Conversation with President Paul Kagame” と題したサイドイベントが行われた。カガメ大統領が出席し、参加者と活発な意見交換を行われた。(8 日)

・3 日間の ICT サミット開催

11 日～13 日の 3 日間でアフリカのイノベーションを世界に発信する会議「Glocal ; Africa's Premier Business and Innovation Convention」がキガリで開催される。同会議はアフリカ大陸を超えた 25 カ国から 400 人以上の参加者が集う。開会式にはンセンギマナ青年・ICT 大臣及び小川和也駐ルワンダ日本国大使等の出席が予定されている。(11 日)

・北部回廊統合プロジェクト実施に向けての会合

10 日から 6 日間、相互平和と安全条約のもと、ルワンダ、ケニア及びウガンダの北部回廊統合プロジェクトの関係者がキガリに集合した。3 カ国は紛争防止、和解マネジメント、ジェノサイド防止、テロリズム、著作権侵害、災害リスク軽減、避難民マネジメント、違法武器所持、人身売買、マネーロンダリング、サイバー犯罪などについて議論する。(11 日)

・カガメ大統領、オランダの外務貿易開発協力大臣と面会

13 日、カガメ大統領はルワンダを訪問中のブルメン・オランダ外国貿易開発協力大臣と会談し、2 国間関係強化について議論した。同会談には、ムシキワボ外務・協力大臣も同席した。(14 日)

・ルワンダとオランダ司法協定締結

13 日、ルワンダとオランダは司法セクター強化のための覚書を結んだ。同覚書では、12 人で構成される委員会を設立し、司法手続き改善、公的説明責任強化のため両国が協力するとされている。(14 日)

・ILO/連合共催のアフリカ生産性ワークショップの開催

17 日から 5 日間、国際労働機関 (ILO) と日本労働組合総連合会 (JTUC) の共催で、キガリで、アフリカ生産性ワークショップが開催された。同ワークショップは、生産性と競争力の向上、雇用の創出及び団体交渉の能力形成等を目的としている。(20 日)

・EAC 圏の雇用創出促進フォーラム開催

24 日、EAC 圏の投資家、研究者、政策立案者たちがキガリに集い、雇用創出に関するフォーラムが開催される。同フォーラムは、Institute of Policy Analysis and Research (IPAR-Rwanda) とカナダの International Development Research Center (IDRC) との共催で行われる。フォーラムのテーマは、“What strategies can we adopt to incorporate youth within labour markets in East Africa” である。ルワンダの 2012 年の失業率は 3% であるが、実際の数字はそれ以上であると見込まれている。(22 日)

・東アフリカ待機軍

カバレベ国防大臣は、東アフリカ待機軍(East African Standby Force: EASF)は12月には始動準備が整う予定である旨述べた。当初の予定よりも1年前倒しで準備が整ったことになる。10カ国から構成されるEASFのマンデートは、東アフリカ地域の平和と安全を高めることであり、軍、警察、市民及び本部から成り立っている。(24日)

・ジェンダーに基づく暴力の予防、年次総会開催

24日、34カ国のアフリカからの代表団が集い、アフリカにおける女性と少女に対するジェンダー暴力を阻止するための年次総会がキガリで開催された。同総会の今年のテーマは、“Turn back crime against women and girls: the synergy of African security organs”である。(25日)

・FDLRの武装解除

26日、国連安保理は、2015年1月2日までにFDLRが降伏しなければ、強制的に武装解除する意向である旨、再度念を押した。(27日)

【経済】

・世銀の対ルワンダ支援

1日、世銀理事会は、ルワンダの食糧安全保障及び財政管理部門の改善に向けた2億米ドルの資金供与プログラムを承認した。両部門は1億米ドルずつ支援を受ける。本支援は、経済成長、貧困削減、貧困層の生活向上を目的とした事業に無利子融資の供与及び贈与を通じて各国を支援する国際開発協会(IDA)によるものである。(2日)

・カガメ大統領のインド経済サミット出席

4日、カガメ大統領は、世界経済フォーラム(WEF)と非営利団体であるインド工業連盟(GII)が共催で開催するインド経済サミットに出席する。アジア第3位の経済大国であるインドで開催される同会議のテーマは“Redefining Public-Private Cooperation for a New Beginning (新しい始まりに向けた官民連携の再定義)”とし、企業家、政府関係者、市民社会等のリーダーが包摂的成長(inclusive growth)について議論する。インドからの投資額は年7,800万米ドルであり、インドはアフリカにおける最大の投資国の1つである。(5日)

・第11回日・ルワンダ経済協力政策協議

4日、カンバンダ外務・協力次官及び小川和也駐ルワンダ日本国大使等が出席し、第11回日・ルワンダ経済協力政策協議が開催された。日本の対ルワンダ支援は、経済インフラ開発、市場志向型・価値付加型農業の促進、給水システムの管理・運営面の開発及び水・衛生分野支援、科学技術教育及び職業訓練である。また、電力設備の拡張及び改修、幹線道路、橋梁及びOSBP施設の建設及び改修等の支援を行っている。IMF・世銀が実施している債務持続性分析においてルワンダの評価が低リスク国へと向上したことを受け、ルワンダは円借款供与の対象国となった。日本の無償資金協力及び技術協力を含む(対ルワンダ)

支援の支出額は、2008年は1,775万米ドル、2009年は2,134万米ドル、2010年は2,282万米ドル、2011年は2,428万米ドル、2012年は3,279万米ドルである。(6日)

・ガソリン代値下げ

5日、貿易・産業省は、10月の石油の国際価格が下落した影響を受け、ガソリン代を1,010RWF/1リットルから960RWFに値下げする旨発表した。(6日)

・AfDB, ルワンダ, ブルンジ及びタンザニアに道路整備資金融資

先週、アフリカ開発銀行(AfDB)と東アフリカ共同体(EAC)は、AfDBが260万米ドルをタンザニア、ルワンダ及びブルンジの中央回廊の道路の修繕費用とフィージビリティ・スタディに融資する協定に署名した。(9日)

・インフレ率(2014年10月)

10日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、2014年10月のインフレ率が0.5%であった旨発表した。右数字は前年同月と同じである。生鮮食品とエネルギーのみインフレ率が0.8%増加した。(11日)

・オランダの対ルワンダ支援

10日、ルワンダ政府とオランダ政府は、ルワンダの第三次電化プログラム(EARP3)の実施を支援する500万ユーロの資金贈与協定に署名した。現在のルワンダの電化率は22%であり、2017年までに70%とすることが目標とされている。オランダの現行の対ルワンダ開発プログラムは、5年間(2013~2017年)で2.39億ユーロを支援する第3次複数年戦略計画(MASP-3)の下で実施されている。(11日)

・4G LTEの開始

12日、4th Generation Long-Term Evolution(4G LTE)のサービスが、韓国通信企業Korean Telecom(KT)とルワンダ政府の合弁会社のOileh Rwanda Network(oRn)から開始された。現在、4G LTEのサービスはキガリ市内のみ利用可能だが、3年以内にルワンダ全土に拡張される予定である。(12日)

・オランダ投資ミッションのルワンダ来訪

レベージェン・オランダ外務省国際協力長官に率いられた、30社35人のビジネスパーソンを含む40人のミッションがキガリを訪問した。オランダ側ミッションは特に、農業、エネルギー、ロジスティック、園芸、インフラ及び観光セクターに興味を持っている。(13日)

・ドイツによる6,950万ユーロの支援

13日、ルワンダ及びドイツ政府は、ドイツによる6,950万ユーロの開発協力枠組みに関する交渉を終えた。同枠組みは2015~2018年に亘り間実施され、その内訳は、資金協力を3,800万ユーロ、技術協力を3,150万ユーロである。同交渉は12日及び13日に実施され、ドイツ側は、ヴィーズマン・ドイツ連邦経済協力開発省サブサハラ・アフリカ課長(団長)、ファーレンフォルト駐ルワンダ・ドイツ大使らが、ルワンダ側からは、ガテテ財務・経済計画大臣等が参加した。(14日)

・韓国による5,100万米ドルの借款供与協定署名

14日、ルワンダ及び韓国政府は、5,100万米ドルの借款供与協定に署名した。償還期間40年の譲許的融資である同借款は、対外経済開発協力基金（EDCF）（注：韓国輸出入銀行が実施）から供与され、ルワンダ国立大学のインフラ開発に用いられる。同借款は、据置期間15年、金利0.01%である。韓国は2011年以来、ルワンダに対する1,200万米ドル以上の贈与実施にコミットしている。（15日）

・豊田通商ミッションのルワンダ訪問

12日～14日の日程で、10名の豊田通商のミッションが投資機会を調査するために当地を訪問し、ルグワビザ東アフリカ共同体大臣と面会した。（15日）

・キブワット発電プロジェクト、2月までに25MW発電予定

18日、カマイレセ・エネルギー・水担当国務大臣は、キブ湖のキブワット発電プロジェクトについて、1.42億米ドル投資しているフェーズ1では、当初の予定よりも遅れているが来年2月までに25MWを発電する旨述べた。同プロジェクトのフェーズ1及び2を合わせて、100MWの電力が発電される見込みである。（19日）

・スウェーデン人投資家・企業関係者のルワンダ訪問

19日、スウェーデン人投資家と専門家、8社の企業が参加するミッションが、ルワンダでの航空セクターへの投資機会を探るためキガリに到着した。先週には、スウェーデンから保健セクターの代表団が当地を訪問している。（19日）

・スウェーデンの対ルワンダ支援

20日、ルワンダ及びスウェーデン政府は、年間20万の雇用創出を目標とする国家雇用プログラム（National Employment Program：NEP）の実施支援に向けた1,350万米ドルの贈与協定に署名した。同支援は、2014～2017年までに亘り実施され、十分な雇用創出、労働者の民間部門が必要とする技能修得、ルワンダの雇用構造の強化に用いられる。2012年国勢調査によると、ルワンダの2012年の失業率は3.4%であり、2006年の1.2%から上昇した。（21日）

・ルワンダ赤十字50周年記念式典開催

21日、ルワンダ赤十字（RRC）が設立50周年を迎え、キガリ市内で記念式典が開催された。1964年の設立以降、さまざまな人道支援、救援物資、災害マネジメント等の活動を行っており、過去10年間に10万人以上のボランティアスタッフが活動に参加し、孤児・未亡人のための2,000軒以上の住居建設、また、コンゴ（民）、タンザニアからの帰還民支援等を行っている。（22日）

・150億RWFの長期債権発行

21日、ルワンダ中央銀行は、来週150億RWFの長期債権を発行する旨発表し、ガテテ財務・経済計画大臣は、同債権はインフラ・プロジェクトと長期金融市場の活性化に利用される旨述べた。（22日）